

行政評価シート(事後評価)

コード (112) 12-4-2	事務事業名 地域資料データベース事業	所管部課 教育部図書館(旧生涯学習部中央図書館)
---------------------	-----------------------	-----------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等	
	主要全国新聞やローカル紙から、西東京市に関する新聞記事をクリッピングする。この蓄積を基にして、地域資料データベースを構築し広く市民に情報提供する。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単補助額)等		
	旧田無・保谷市の時代から地域に関する新聞記事を切り抜き、年代・主題で分類・保存・利用に供している。平成16年度には、緊急雇用創出事業により新聞記事電子化事業を委託し、現在稼働中の図書館コンピュータシステムにデータを取り込んだ。平成17年度以降は、クリッピング作業から画像データ取り込みまで、自館処理を継続している。平成20年度には、第2期図書館管理システムに切り替える予定であるが、これにあわせてDB提供システムを整備し、OPAC(利用者用検索機)による画像データの提供や、インターネットによる新聞記事索引の情報提供を実施予定。		
事業開始時期	昭和50年 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	事業費(A)			9,141	216	216
財源	国庫支出金・都支出金	千円	8,925			
	地方債					
内訳	その他 ( )					
	一般財源		216	216	216	216
所要人員(B)	人		0.01	0.01	0.01	0.01
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		83	82	82	82
臨時職員等賃金(C')	千円		888	1,728	864	864
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		10,112	2,026	1,162	1,162
単位当たりコスト (E)=(D)/(新聞クリッピング+データベース作成件)	千円		0.12	0.16	0.15	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	新聞記事クリッピング	実績値	件	43,000	5,000	4,000
データベース作成	実績値	件	40,000	8,000	4,000	
(指標の説明・数値変化の理由 など) 新聞記事クリッピングは、昭和50年からの蓄積件数が平成18年度現在で52,000件。年代・主題別ファイリングが資料室で閲覧できる。データベースは、職員業務用端末での検索・閲覧ができる。						
	成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	データベース利用回 次数	目標値 実績値				
二次	利用者満足度	目標値				
		実績値				
(指標の説明・数値変化の理由 など) 現在はシステムが対応していないため、利用者へ提供できないので、成果指標は平成19年度は測定できない。 自館処理を行うことで、即時に地域情報を収集することが可能となった。平成20年度より稼働予定の館内OPAC(利用者用検索機)とインターネットによる情報提供に向けて、平成19年度は新聞社との著作権の許諾交渉等準備作業を行うこととする。						

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	一般市民などから、来館しなければ新聞記事が見られないという不便さを指摘されることがある。各館内OPAC(利用者用検索機)で画像データの公開やインターネット上での記事索引公開によって広く一般への情報提供が可能となる。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	新聞記事全文のデジタル化は、都立2館及び多摩地区30館中、9館で実施。公開方法は7館が館内閲覧、3館が新聞記事見出しをホームページで公開。別紙「多摩地区公立図書館地域資料業務実態調査報告書 平成17年7月調査」(三多摩地域資料研究会編)より。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

コード (112) 12-4-2	事務事業名 地域資料データベース事業	所管部課 教育部図書館(旧生涯学習部中央図書館)
---------------------	-----------------------	-----------------------------

### 【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>平成20年6月に稼働予定の第2期図書館管理コンピュータシステムにおいて、館内OPAC(利用者用検索機)による新聞記事画像データの提供と、インターネットによる新聞記事索引の情報提供を拡充する計画である。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	3			
事業内容等の適切さ	3			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	2			

### 【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>地域資料の収集、管理としての事業の意義は理解できるが、新聞に限定することなく、雑誌や写真、映像資料、音声資料などの整理・データベース化も検討されるべきであろう。さらに行政資料も含めた公文書館機能についても求められていくものとも考えられる。</p> <p>一方、これらの取組に必要な経費・コストについて、別に事前評価を行い、効率的な事業実施を行う必要がある。</p> <p>なお、市民に対する資料の検索閲覧、提供サービスの充実実施を行わなければならないが、今後、その手法等について有料化なども含め十分な検討を進められたい。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	1			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>二次評価記載のとおり、平成20年6月稼働予定に向けて事前に事業内容、手法等を検証する必要がある。</p> <p>また、費用対効果を検証の上、新聞以外の資料についての整理・データベース化、資料検索・閲覧の有料化等も検討されたい。</p>